

報部

FAX 03 (3595) 6911 Eメール tokuho@chunichi.co.jp

# 氷河期世代の科学技術系研究者

科学技術分野の学会や協会をつくる一般社団法人「男女共同参画学協会連絡会」が、一九九〇年代以降の就職氷河期を経験した研究者らの待遇改善を訴えている。連絡会の調査で、氷河期世代を中心に多くの研究者が任期付きの職を転々とし、不安定に暮らす実態が判明。「放置すれば日本の研究力は下がる」と、五月に文部科学省など関係機関へ要望書を出す。背景に何があるのか。(中山岳)

## 低収入 家庭 任期付き職 不安定 「20年転々と」 ハラスメント

「任期付き研究者は年齢が上がるにつれて雇用されづらくなり、年金額も少ないと予想される。このままでは生きることすら難しくなる」。連絡会の要望活動をするメンバーで日本大の熊谷日登美教授(食品科学)は、危機感を募らせる。

任期付き研究者は、大学や研究機関の研究プロジェクトに応募して有期雇用される。任期の数年は研究できるが、満了後は別のプロジェクトや仕事を探さなければならぬ。

「任期付き研究者は年齢が上がるにつれて雇用されづらくなり、年金額も少ないと予想される。このままでは生きることすら難しくなる」。連絡会の要望活動をするメンバーで日本大の熊谷日登美教授(食品科学)は、危機感を募らせる。

任期付き研究者は、大学や研究機関の研究プロジェクトに応募して有期雇用される。任期の数年は研究できるが、満了後は別のプロジェクトや仕事を探さなければならぬ。

### 学協会連絡会、要望書提出へ「放置なら研究力低下」

業績を積み重ねたが任期なしのポジションにつけない(男性)、「子どもがほしいなら研究を中断し、キャリアをあきらめなければならぬ」(女性)など、切実な声が寄せられた。

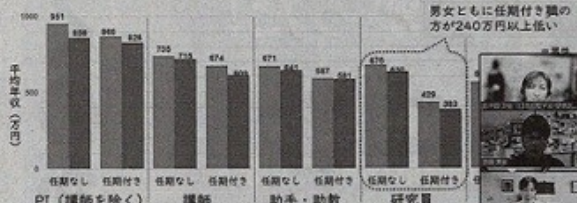
任期付き研究者が家庭をつくりにくい現実も明らか。配偶者やパートナーの割合は、任期なしより低かった。産休や育休を取った研究者に復帰後、契約期間が延長されたかどうかを尋ねると、三割弱が「延長なし」と回答。年収五百万円未満の女性研究者で、出産しても育休を取っていないケースも目立った。

調査結果を分析した東京慈恵会医科大学の志牟田美佐講師(神経生理学)は「育休を取って任期を延長できないと、研究期間が短くなる。研究成果を出しにくく、次の職探しにも悪影響が出る」と述べる。

「氷河期世代に限らず、若手の女性研究者のなかには上司からハラスメントを受けたとの回答も目立つ

#### ② 任期付き職は任期なし職より低収入

大学・高専/研究機関の雇用形態と平均年収(第5回大規模アンケート2021年)



いずれの職位においても、任期付き職は任期なし職に比べて特に研究員でその差が顕著である  
 ・職域や雇用形態にかかわらず、女性の方が男性よりも年収が

オンラインで調査結果を説明する男女共同参画学協会連絡会のメンバーたち

た」と話すのは、京都大の裏出令子名誉教授(食品生化学)だ。任期付きという弱い立場が、ハラスメントの標的となる一因という。連絡会の別の調査では、平均年収でいずれも任期付きの男性(四百二十九万円)と女性(三百八十三万円)が、任期なしと比べて二百四十万円以上低かった。苦境の背景には、国の政策も影響している。

国は一九九〇年代に研究力を高めようと大学院重点

化政策を進め、博士号取得者を増やした。しかし、受け皿のポストは不十分なまま、任期付きの研究員「ポストドクター」が増えた。二〇〇四年の国立大学法人化後は、人件費や研究費に充てる「運営費交付金」が減り、研究者自ら応募して研究費を獲得する「競争的資金」が増えた。裏出氏は「運営費交付金の減少で多くの国立大は任期なしの教員定数を減らした。民間企業への就職を増やそうにも、企業と研究者のマッチングがうまくいっていない」と課題を挙げる。

大阪公立大大学院の恩田真紀准教授(構造生物学)は「任期付き研究者は競争的資金の応募や、公募書類の作成に追われ、研究以外の雑務も多過ぎる」と指摘。対策として氷河期世代を対象にした任期なしポストの拡充や安定的な研究費支給が必要とし、「研究に集中できる環境を整えないと、研究職に優秀な人が集まらなくなる」と警鐘を鳴らす。

エッセイの追跡